

木構造振興（株）

代表取締役 山田 壽夫 殿

（公財）日本住宅・木材技術センター

理事長 古久保 英嗣 殿

私は、「令和2年度 CLT建築実証支援事業のうちCLT建築実証事業」の提案申請にあたり、下記のとおり誓約します。

令和 年 月 日

【応募者】

（建築主等）住 所 :

会社名等 :

代表者名 :

（協議会運営者）住 所 :

会社名等 :

代表者名 :

記

1. 私（法人又は団体を含む。以下同じ。）は、令和2年度 CLT建築実証支援事業（1）CLT建築実証事業募集要領（以下「要領」という。）に規定する応募資格要件を満たし、提案内容については、要領に規定する実証事業の条件に適合しています。
2. 私は、以下に示す者ではありません。
  - (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である
  - (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている
  - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している
  - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを利用するなどしている
  - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している

3. 私の提案が採択された場合には、現時点で予測不能な事情が発生し、かつ解決に向けて誠実に対応した結果真にやむを得ない場合を除き、承認された事業の内容に沿って誠実に事業を実施します。
4. 当該事業の提案申請にあたり資金調達の方法、提案に係る意思の決定を証する書類についても回答・添付します。
  - (1) 資金調達の方法 (いずれかに○、必要に応じて記入)  
(建築主等)
    - ・自己資金
    - ・借入 (予定金額 : 円)
    - ・その他 (具体的に記載 : )
  - (協議会運営者)
    - ・自己資金
    - ・借入 (予定金額 : 円)
    - ・その他 (具体的に記載 : )
- (2) 提案に係る意思の決定を証する書類  
別紙のとおり

5. 私が提案申請書に記載した内容及び上記の誓約内容については偽りありません。